

地方創生SDGs 課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

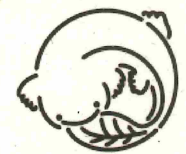
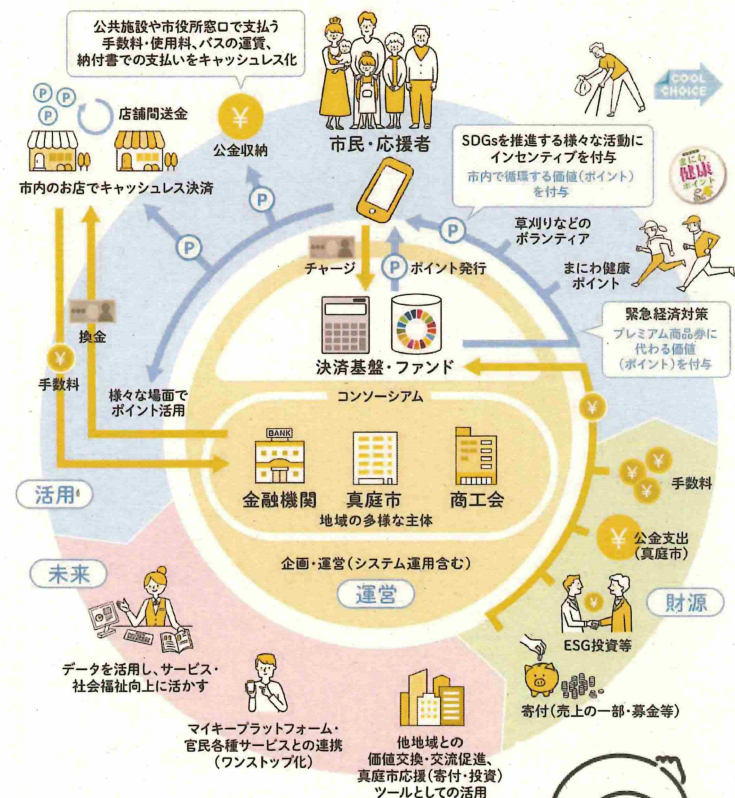
1. 地域概要

2005年、岡山県北部9町村の合併で誕生した岡山県真庭市(以下、本市という。)は、東西30km、南北50kmと南北に長く、総面積828㎡を有する県内最大の自治体である。広大な市域を抱える一方、深刻な人口減少と少子高齢化に直面しており、合併当初51,782人あった人口は、2020年国勢調査で42,725人となり、2040年には約32,800人まで落ち込むと推計されている(国立社会保障・人口問題研究所推計)。これに起因し、地域活力の低下、産業の担い手不足、財源・人員不足による行政サービスの質の低下など諸方面での負の連鎖が危惧されており、日々進行する人口減少と少子高齢化が招く負の連鎖を断ち切り、中山間地域を持続的発展に導くために今、抜本的な変革が求められている。

本市はSDGs未来都市として、木質バイオマス発電や生ごみ等資源化施設など地域内の資源を生かした地域づくりを進めるとともに、真庭SDGs円卓会議等により、SDGsを市民活動にする取り組みを推進することで、日本の農山村の持続的発展のモデルとなることを目指してきた。2020年度には、デジタル社会のめまぐるしい進歩に対応し、『真庭市dX戦略計画』を策定、デジタル変革を推し進めることで地域・経済・行政の3側面の課題解決を図り、持続可能な中山間地域・SDGsの理念を踏まえた活気あふれる地域の実現に向けた歩みを加速させている。

その代表的な取組みの一つに、2023年1月に金融機関・商工会等の地域の多様な主体とともに運用を開始したデジタル地域通貨「まにこいん」がある。これは、地域通貨を核に地域内経済循環の促進、SDGsの理念に基づく経済圏づくり、誰一人取り残さない地域の優しいデジタル化の推進を目指すものである。

真庭デジタル地域通貨構想 ～電子地域通貨による持続可能な地域づくり～



まにこいん

(真庭市デジタル地域通貨)

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



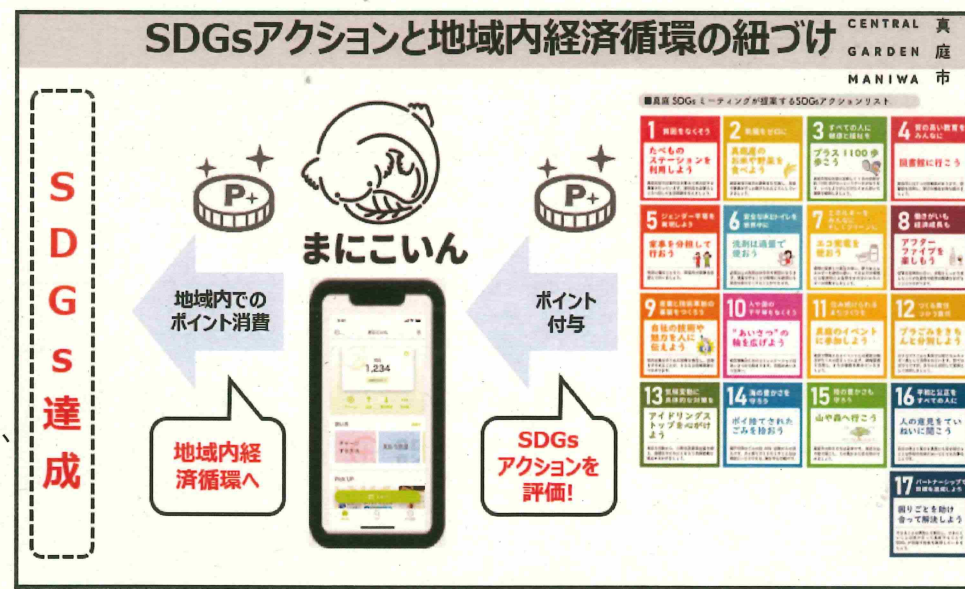
(1) デジタル地域通貨アプリを機能強化した、地域コミュニティの活性化

- 市民の4割が利用しているデジタル地域通貨アプリの地域づくりへの活用
- 公助から共助へ | 地域通貨アプリを使い、地域課題解決に取り組む地域貢献活動へのポイント付与の仕組みを社会実装する

SDGs未来都市・真庭市は、SDGsの理念を踏まえた活気あふれる地域の実現に向け、2023年1月、金融機関・商工会等地域の多様な主体とともにデジタル地域通貨「まにこいん」を導入し、富の封じ込めによる地域内経済循環の促進、SDGsポイントによるSDGsの理念に基づく経済圏づくり等地域通貨を核にした持続可能な地域づくりに着手した。

普及推進にあたり、“誰一人とり残さない優しい地域のデジタル化の実現”をスローガンに、郵便局・ケーブルテレビ・シルバー人材センターと連携した全市的なスマホ教室・利用者支援を実施し、現在、ユーザー数約18千人、加盟店数229、総流通量約1.7億円と高齢者を含め市民の4割以上が利用するツールに成長した(3月18日時点)。但し、活用方法は、経済面が中心で市民のSDGs活動と経済活動とを結びつける仕組みづくり等地域づくりの観点から新たな活用方法の創出が求められている。

特に、本市では、人口減少・少子高齢化・過疎化により、地域コミュニティ機能の低下や消滅が危惧されている。地域コミュニティは地域社会を支える重要なインフラの一つで、その衰退は、共助、伝統・文化の継承、治山・治水等安心安全なまちづくり、基幹産業である農林資源の維持・管理にまで影響を及ぼすため、これを強化・補完する新たな仕組みづくりが求められている。本市では、2020年度、市民・市内事業者・商店の協力の元、耕作放棄地活用に係る環境保全活動を促進するための市民ポイント制度の簡易実証を行い、地域貢献活動にインセンティブをつけるという手段の有効性を確認しており、地域コミュニティ機能維持の観点からも地域通貨の活用(地域のSDGs貢献活動へのインセンティブ導入等)が望まれるところとなっている。なお、2024年度は、本市生ごみ等資源化施設が完成予定であり、全市的な生ごみ分別収集も開始されるため、分別収集推進にあたってのインセンティブ付与も検討を行っている。



地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



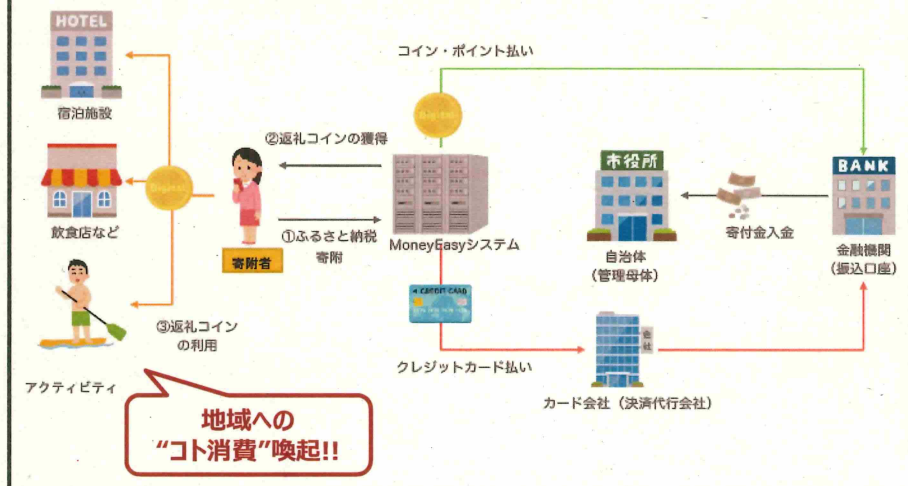
(2) 地域通貨旅先納税機能による関係人口創出・体験プログラム開発

- 来訪者が旅先でふるさと納税ができ、又、返礼として体験プログラム提供を受けられる仕組みを地域通貨上に展開
- 自然・文化等真庭らしさを活かしたアクティビティ・プログラム造成を市民団体との連携、他地域との広域連携により実施
- 真庭のSDGsに関する取り組みを体験し、市民団体の活動理解と協力者の輪を広げる。又、体験プログラムを通じ、真庭市民と来訪者との交流創出を図る。
- 帰宅後も真庭の情報を地域通貨アプリから届け、関係人口のつなぎ止め・拡大を目指す。
- 上記取組みにより、交流人口創出を図るとともに滞在型観光の実現等観光課題解決を目指す。

本市は、県内屈指の誘客力を誇る観光地・蒜山地域を有するが、観光入込み客数が伸び悩み、短期滞在の傾向も強いなど、新たな観光需要への対応・滞在型観光への転換が課題となっている。2020年以降、世界的建築家・隈研吾氏のCLT建築物誘致等観光文化発信拠点を整備するといった新たなコンテンツ創出を行うとともに、県北11市町村とアート展示や関連イベント開催を連携して行い、文化の切口から新たな地域の魅力を引出すことを趣旨とする県北一大観光イベント「森の芸術祭 晴れの国・岡山」にも参画し、これらのコンテンツをより広域的に結んで満足度の高い観光をプロデュースしていくことを画策している。これにより、近隣自治体とも連携した新たな観点からの観光振興、交流人口の創出、シビックプライドの醸成を目指している。

近年、地域の観光産業を活性化・滞在型観光促進の呼び水として、訪れた旅先でふるさと納税を行い、又、現地での飲食・宿泊・様々なアクティビティに利用可能な返礼コインを発行して“コト消費”の呼び込む「旅先納税」が、注目されている。本市ふるさと納税は、年々増加し、2022年度、3.1億円を突破、関係人口創出・外部からの資金獲得の手段として有効な手段となっており、本市も、地域通貨に旅先納税機能を実装することで、地域通貨を活用した新たな外貨獲得、地域への“コト消費”の呼び込み、これによる満足度の高い滞在型観光、真庭ファンの獲得、地域への寄附・投資の呼び込みを狙っている。但し、これには、地域通貨のシステム整備だけでなく、本市の自然・文化等の資源を上手く利用し、地域の実情に即した魅力的なコンテンツ・プログラム創出を並行して行う必要がある。地域通貨の旅先納税をフックとするコンテンツ・プログラムの開発、更には、広域連携事業を進めるにあたっての折衝・企画までが可能な人材が求められている。

地域通貨旅先納税機能イメージ



(提案様式1)

3. 事業経費

科目	内訳	金額
委託費	専門家派遣にかかる人件費 (35,000円×80日=2,800,000円)	2,800,000円
	専門家派遣にかかる旅費 (宿泊費：10,000円×80日=800,000円) (交通費：60,000円×16回=960,000円)	1,760,000円
	その他経費 デジタル地域通貨 システム改修費：4,000,000円 農林業・文化体験アクティビティ 開発費：1,000,000円 広報費：400,000円	5,400,000円
合計		9,960,000円

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

4-1. 指定する専門家の情報



4-2. 専門家への承諾有無

承諾有

4-3. 当該専門家の経歴及び実績

※自ら専門家を指定する場合のみ記載

